

報道関係者 各位

2021年2月26日
一般社団法人 日本生産技能労務協会
専務理事 新宅 友穂
電話：03-6721-5361
URL：<http://www.js-gino.org/>

2021年1月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本生産技能労務協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。2011年4月に第1回を実施し、今回で40回目、満10年となります。2021年1月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

業況判断D Iはマイナス8と、2020年7月を底に回復傾向

～ 回復状況は業種により差異があるが、人材確保も困難化 ～

【調査結果のポイント】

1. 業況判断等

(1) 2021年1月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はマイナス8で、2020年10月度調査（マイナス43）を35ポイント上回っている。

先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはマイナス6となっている。

(2) 取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はマイナス2で、2020年10月度調査（マイナス27）を25ポイント上回っている。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iはプラス10となっている。

(3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス71で、2020年10月度調査（プラス51）を20ポイント上回っている。

また、プロパ社員判断D Iはプラス5で、2020年10月度調査（マイナス8）を13ポイント上回っている。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス80となっている。

※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

※D I値について

本調査におけるD Iとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断D Iは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

2. 売上額・雇用人員

(1) 回答企業の2020年10～12月期売上額の対前年同期比増減率は1.9%減であった。

(2) 回答企業の2020年12月末現在の雇用人員数は144,677人であった。

【調査の概要】

1. 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする（2011年4月から調査開始）。

2. 調査時期

この調査は、2020年12月31日現在の状況について、2021年1月6日から1月20日に実施した。

3. 調査の対象

当協会の正会員（90社）を対象とした。回答企業数67社、回答率74.4%。

4. 結果表 別紙

【結果の概要】

1. 業況判断等

(1) 業況判断

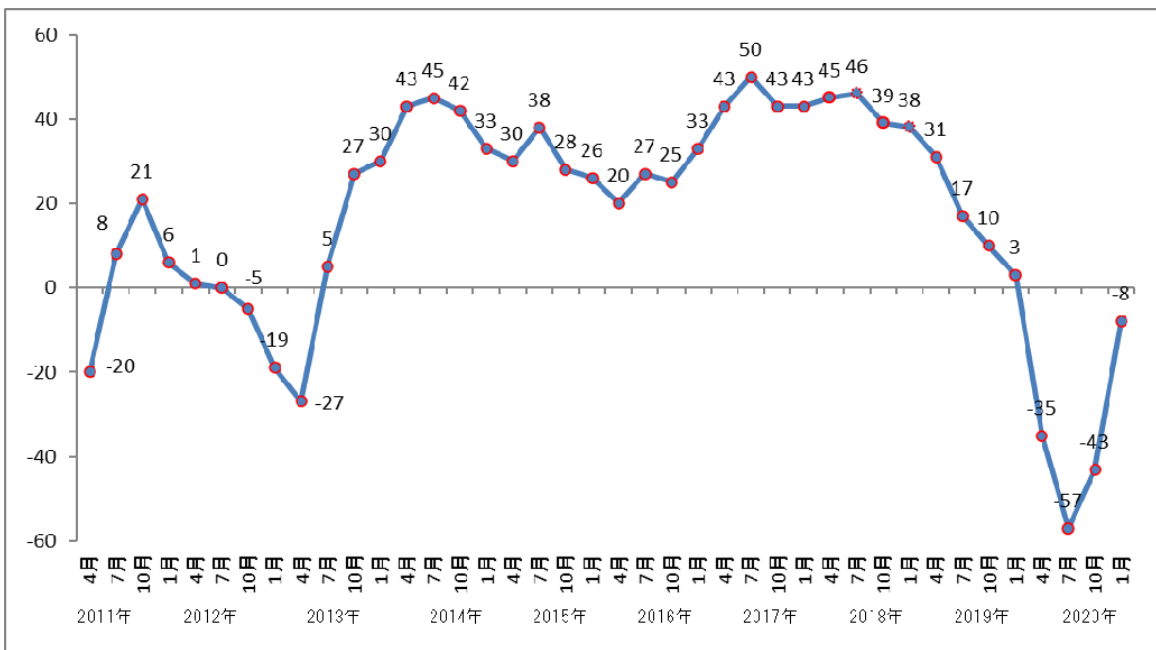
2021年1月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はマイナス8で、4四半期連続でマイナスとなったが、2020年10月度調査（マイナス43）を35ポイント上回り、2020年7月度調査を底に回復傾向にある。（図1）

判断材料として、新型コロナウイルス感染症の影響による取引先の休業等は減少しており、人材ニーズも回復しつつあるが、業種によって異なり、回復は限定的とする企業が多い。一方、人材需要が高まっている分野では、人材の新規採用が厳しい状況となっている。

【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・スタッフの休業はなくなったが、取引先からの新規オーダー数は大きく増えていない。
- ・業種によるが、人材需要は増加傾向にある。一方で、人材の採用は総じて困難な状況。
- ・一部の自動車メーカーでは復調しているものの、全体の底上げには至っていない。スタッフの確保も厳しい状況にあり、完全復調の状況にはない。
- ・自動車関連を中心に生産活動が改善傾向にあり、人材需要も回復しつつある。一方で減産や休業が続く業種・企業もあり、全体的には緩やかな回復傾向にある。

（図1）製造請負・派遣業況判断D Iの推移



先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはマイナス6と、2021年1月度とほぼ同水準に止まる見通しとなっている。判断材料として、取引先では生産回復が見られるものの、業種によって異なり、先行きが見通せない状況が続くとする企業が多い。

【先行きの業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・緊急事態宣言による影響や半導体の欠品による影響など、市場回復というにはまだ遠い。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある。回復基調にある取引先を含め、感染拡大により生産活動に影響が出る可能性は高く、人材需要の先行きは不透明感を増している。
- ・極端な状況の変化はない見込み。当面は現状のまま少し上向く程度と思われる。
- ・減産傾向の取引先は少なく、新規顧客を含めオーダーは一定数を見込めるが、人材確保が困難で、売上の増加要因にはならない。

(2) 取引先数判断

2021年1月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はマイナス2で、2020年10月度調査（マイナス27）に対して25ポイント上回っている。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iは、プラス10となっている。

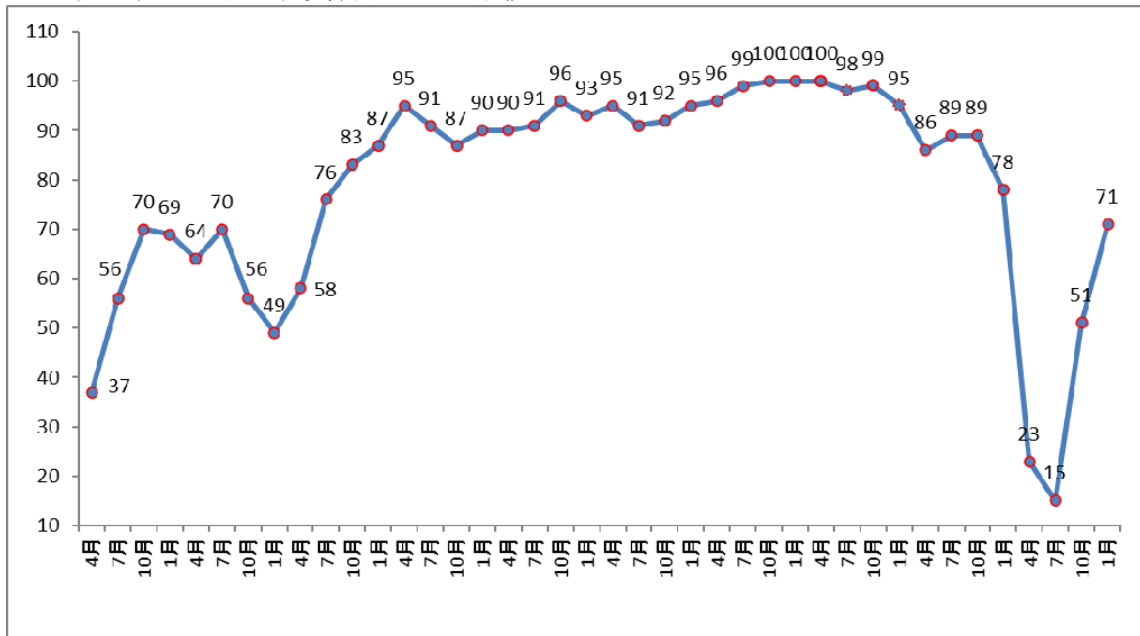
(3) 雇用人員判断

① スタッフ社員

2021年1月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス71で、2021年10月度調査（プラス51）に対して20ポイント上回っている。2020年1月度調査以来、4四半期ぶりにプラス70を超え、人材不足感が高まっている。（図2）

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス80となっている。

（図2）スタッフ社員判断D Iの推移



② プロパ社員

2021年1月のプロパ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス5で、2020年10月度調査（マイナス8）に対して13ポイント上回った。

先行き（3ヵ月後）のプロパ社員判断D Iはプラス6となっている。

2. 売上額・雇用人員

(1) 売上額

回答企業66社の2020年10～12月期売上額の対前年同期比増減率は1.9%減であった。

回答企業の規模別で見ると、A群（売上高10億円以上）が0.9%減、B群（売上高10億円未満）が9.7%減となっている。

会員企業の売上額の対前年同期比増減率の分布をみると、0～9%減が37.9%で最多となっており、次いで、10～19%減が31.8%となっている。増減率がマイナスとなった企業割合は、81.8%となった。

(2) 雇用人員

回答企業67社の2020年12月末現在の雇用人員数は144,677人であった。

内訳を見ると、スタッフ社員が135,648人で、雇用人員全体の93.8%を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が105,642人（スタッフ社員全体の77.9%）、請負等の現場に就業する社員が30,006人（同22.1%）となっている。

プロパ社員は9,029人、全雇用者のうち外国人労働者は18,999人となっている。

以上

(別紙)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－2021年1月度調査

一般社団法人日本生産技能労務協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2020年10月調査		2021年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 25 (25)	良い	0	16	16	16	12	-4
	さほど良くない	48	60	64	16	64	0
	悪い	52	24	20	-32	24	4
	業況判断DI	-52	-8	-4	48	-12	-8
B群 42 (40)	良い	0	5	12	12	17	5
	さほど良くない	63	80	67	4	64	-3
	悪い	38	15	21	-17	19	-2
	業況判断DI	-38	-10	-9	29	-2	7
合計 67 (65)	良い	0	9	13	13	15	2
	さほど良くない	57	72	66	9	64	-2
	悪い	43	18	21	-22	21	0
	業況判断DI	-43	-9	-8	35	-6	2

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
 2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
 (以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)
 3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
 4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
 5. 規模区分は2020年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。
 6. 社数欄は2021年1月調査の回答企業数、カッコ内の数値は2020年10月調査の回答企業数を表す。
 7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

(2) 取引先数判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2020年10月調査		2021年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 25 (25)	増加	20	44	32	12	32	0
	ほぼ同じ	44	48	60	16	64	4
	減少	36	8	8	-28	4	-4
	取引先数判断DI	-16	36	24	40	28	4
B群 42 (40)	増加	5	3	12	7	21	9
	ほぼ同じ	55	90	60	5	57	-3
	減少	40	8	29	-11	21	-8
	取引先数判断DI	-35	-5	-17	18	0	17
合計 67 (65)	増加	11	18	19	8	25	6
	ほぼ同じ	51	74	60	9	60	0
	減少	38	8	21	-17	15	-6
	取引先数判断DI	-27	10	-2	25	10	12

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2020年10月調査		2021年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 25 (25)	不足	68	84	80	12	84	4
	適正	32	16	20	-12	16	-4
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	68	84	80	12	84	4
B群 42 (40)	不足	50	58	71	21	83	12
	適正	40	38	21	-19	10	-11
	過剰	10	5	7	-3	7	0
	スタッフ社員判断DI	40	53	64	24	76	12
合計 67 (65)	不足	57	68	75	18	84	9
	適正	37	29	21	-16	12	-9
	過剰	6	3	4	-2	4	0
	スタッフ社員判断DI	51	65	71	20	80	9

2)プロパ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2020年10月調査		2021年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 25 (25)	不足	28	32	36	8	28	-8
	適正	52	56	56	4	60	4
	過剰	20	12	8	-12	12	4
	プロパ社員判断DI	8	20	28	20	16	-12
B群 42 (40)	不足	10	13	7	-3	14	7
	適正	63	68	76	13	71	-5
	過剰	28	20	17	-11	14	-3
	プロパ社員判断DI	-18	-8	-10	8	0	10
合計 67 (65)	不足	17	20	18	1	19	1
	適正	58	63	69	11	67	-2
	過剰	25	17	13	-12	13	0
	プロパ社員判断DI	-8	3	5	13	6	1

2. 四半期項目

(1)2020年10～12月期の売上額に関する対前年同期比増減率

規模区分		A群	B群	合計
企業数		24	42	66
対前年同期比増減率		-0.9%	-9.7%	-1.9%
（増 減 成 率 比 分 布）	20%～	0.0%	0.0%	0.0%
	10%～19%	12.5%	2.4%	6.1%
	0%～9%	20.8%	7.1%	12.1%
	▲0%～▲9%	45.8%	33.3%	37.9%
	▲10%～▲19%	20.8%	38.1%	31.8%
	▲20%～	0.0%	19.0%	12.1%

(2)雇用人員

2020年12月31日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	118,699	94.0% (100%)	16,949	92.2% (100%)	135,648	93.8% (100%)
労働者派遣により 就業する社員数	92,267	73.1% (77.7%)	13,375	72.8% (78.9%)	105,642	73.0% (77.9%)
請負等の現場に 就業する社員数	26,432	20.9% (22.3%)	3,574	19.4% (21.1%)	30,006	20.7% (22.1%)
プロパ社員数	7,597	6.0%	1,432	7.8%	9,029	6.2%
総労働者数	126,296	100.0%	18,381	100.0%	144,677	100.0%
うち、外国人労働者数	16,014	12.7%	2,985	16.2%	18,999	13.1%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上